



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 12 日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8133

本社所在都道府県

(URL <http://www.itcenex.com>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 清實

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

氏名 夢野 裕之

TEL (03)5436-8202

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額の表示については、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	555,059	1.1	4,312	10.6	6,396	22.2
15 年 3 月期	548,952	1.8	3,900	53.1	5,236	45.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	3,798	209.4	40.07	40.06	4.7	2.8	1.2
15 年 3 月期	1,227	75.8	12.50	12.50	1.5	2.3	1.0

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 805 百万円 15 年 3 月期 194 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 91,615,361 株 15 年 3 月期 93,827,077 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	221,049	78,959	35.7	867.06
15 年 3 月期	229,772	82,117	35.7	887.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 90,918,170 株 15 年 3 月期 92,491,466 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	18,024	6,242	14,242	30,242
15 年 3 月期	2,040	2,608	1,157	32,735

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42 社 持分法適用非連結子会社数 40 社 持分法適用関連会社数 23 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 5 社 (除外) 4 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	268,700	1,600	700
通期	589,000	6,900	4,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 44 円 00 銭

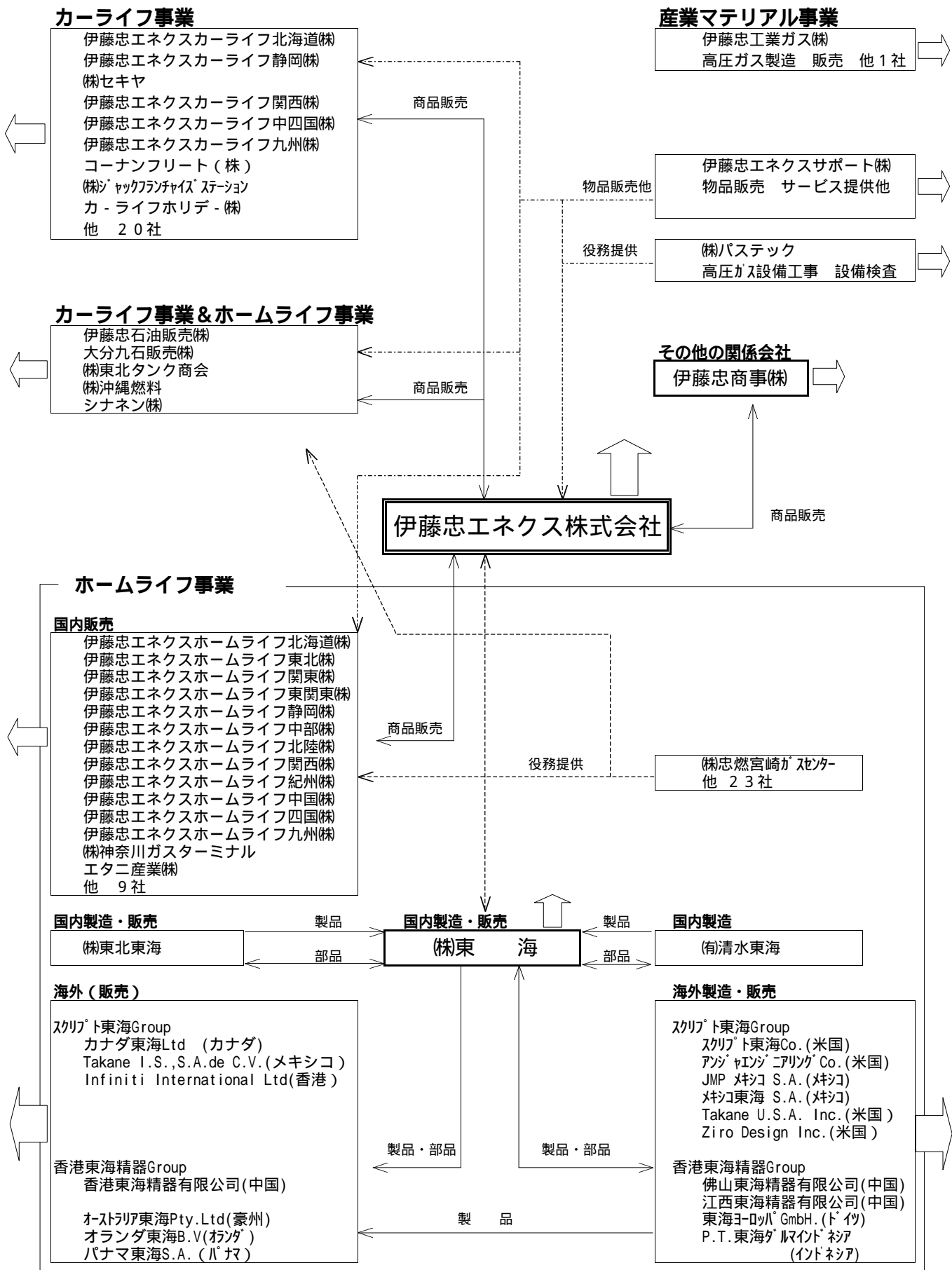
* 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付 6 ~ 7 ページの「翌期の見通し」をご参照ください。

1 【企業集団の状況】

当社および主な子会社並びに関係会社(持分法適用関連会社を含む)の事業系統図は次のとおりであります。

連結子会社 非連結子会社 関連会社 外部顧客に対する販売



2【経営方針】

< 1 > 経営の基本方針

当社グループは「社会とくらしのパートナー ~ エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に ~」を経営理念とし、永遠に存続する「家庭と消費者」に向けて、「社会インフラとしてのエネルギー」の提供のみならず、「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」までを提供し続ける会社となることを目指しております。

社会と産業のためのエネルギーソリューションを提供する『産業マテリアル事業』、快適なカーライフをサポートする『カーライフ事業』、潤いある家庭生活をサポートする『ホームライフ事業』、この3つの事業領域において、多様化するニーズに的確に対応出来る業態を構築し、収益基盤の拡大を図るとともに、効率経営による株主価値最大化を図ってまいります。

また、当社グループは社員の行動規範に『有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）』を掲げ、事業の推進にあたっては、企業人である前に、よき社会人として社員一人ひとりが行動することを心掛け、21世紀社会に貢献する企業市民として、その責務を果たしてまいります。

< 2 > 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化及び将来の事業戦略等を考慮するとともに、安定した配当を継続することを基本方針とし、配当性向30%以上を目標に利益配分を行なってまいります。

< 3 > 目標とする経営指標

当社は、従来から連結ベースでの経営効率の向上を目的に、資産効率を示す連結ROA（総資産経常利益率）を、経営指標として採用しております。加えて、新たなグループ内経営指標としてエネクス版EVA（Economic Value Added）の整備導入を進めており、平成17年度事業計画より本格導入いたします。この両指標の有効な活用により、不採算事業の見直しや関連会社の統廃合による合理化を推進し、資産効率の更なる改善を進めてまいります。

< 4 > 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成16年3月に中期ビジョン『創生2008』（2004年度～2008年度）を策定しました。このビジョンは、経営環境の変化に対応し、今後も収益力・成長力を持続するため、事業の方向性と組織体制をまとめたものであり、以下のスローガンに基づき、将来の企業像であるエネルギー・車・家庭を核とした「複合エネルギー企業」を目指してまいります。

「変える」～効率化への業務革新と組織体制の変更～

支社制度を事業本部制に変更し、合わせて組織コベナントおよびエネクス版EVAを導入することにより、意思決定をスピードアップし、事業毎の最適な組織構築と運営、および戦略の最適化を図ってまいります。あわせて、経営資源配分の明確化、リスクを強く意識した事業運営を行ってまいります。

「極める」～変えるための数値目標～

役員数・関連会社数の削減および組織の効率化を実施し、販売費・一般管理費の削減と資産効率の更なる向上を図ってまいります。

「創る」～事業基盤の構築と整備～

【産業マテリアル事業】

新エネルギー事業への取組を強化してまいります。具体的には、携帯機器向け燃料電池開発への取組、水素・燃料電池実証プロジェクトへの参画、DME（ジメチルエーテル）販売の準備活動、電力・LNG（液化天然ガス）・ESCO（Energy Service Company）事業の本格展開を実施してまいります。

【カーライフ事業】

サービスステーション（SS）事業基盤強化とリーテイル機能強化を図ってまいります。具体的にはSS事業基盤拡大の為、プライベートブランド「忠ボーイ」SSおよび大型セルフSSの積極展開、地域有力ディーラーとの提携、異業種との提携を進め、販路の拡大を行ってまいります。リーテイル機能強化といたしましては、中古車買取販売事業の「ジャック・フランチャイズ・ステーション」、車検整備事業の「カーライフ・ホリデー」の積極的な店舗展開に加え、損害保険商品やカー用品販売にも取り組んでまいります。

【ホームライフ事業】

リーテイル機能を駆使した顧客基盤強化・拡大を図ってまいります。具体的には地域販社展開およびLPガス小売営業権の買収等により、LPガス事業基盤の強化を行ってまいります。あわせて同事業を通じて培ったお客様との密接な絆を基礎に、お客様のくらしと住まいに関わるニーズに適した商品やサービスを提供していく「くらしの森」事業を積極的に推進してまいります。

< 5 > 会社の対処すべき課題

今後ともエネルギー業界を取り巻く環境は、国内石油需要の低迷、地球温暖化等を契機とした環境規制の強化、規制緩和に伴うエネルギーボラリティ化等厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境下、当社グループは以下の点を今後の対処すべき課題と捉え、上記中期ビジョン『創生 2008』を柱にその解決に全力で取り組んでまいります。

コア事業の基盤強化

石油・ガス販売事業における生産性向上を、規模の拡大と効率的なオペレーションにより実現してまいります。あわせて、組織改編による間接部門の徹底的な合理化と効率化、不採算事業及び不稼働資産の整理を進め、強固な収益基盤の構築を実現してまいります。

新業態の確立、収益化

事業領域に基づき、車を核にした「カーライフ関連事業」とLPGガスの消費家庭を対象に展開する「くらしの森事業」の更なる充実を図ります。

グループ会社の強化

グループ経営基盤の強化の為、子会社の統廃合を実施してまいります。株式会社東海に関しては、新製品の開発・投入に力を入れるとともに、経営の抜本的改革を進め、製造・販売両面における競争力強化を図ります。また、シナノン株式会社とは、今後も共催キャンペーン等を通じ、シナジー効果を高めてまいります。

地球環境対応

当社グループは平成 14 年 10 月に「環境理念」「環境方針」を制定し社員一人ひとりの環境意識の啓蒙と環境マネジメントに取り組んでまいりました。今後も、ISO14001 認証取得事業所の拡大をはじめ社会との共生に務めてまいります。あわせて、環境負荷の少ない次世代エネルギーとして期待されるDMEの実用実験や、水素ステーション開発プロジェクトへの参加を通じて地球環境への貢献を進めてまいります。

< 6 > コーポレートガバナンスの充実（経営管理組織の整備等）に関する施策

取締役会・執行役員制度

当社は従来から取締役会の充実を図ってまいりました。また、業務執行の機能分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。更に、監査機能の強化のため非常勤監査役に弁護士を登用致しております。

これらの施策により、取締役会における議論の充実、コンプライアンスの視点に基づく経営判断、同時に意思決定の迅速化も促進される結果となっております。

企業倫理の重視

当社は、企業倫理担当役員C C O（Chief Compliance Officer）のもと、C S R（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）推進チームを設置し、グループ社員の行動規範および環境対策等の方針採択、コンプライアンスを含めた企業倫理の啓蒙、リスクマネジメントに関するシステムの構築などを積極的に推進しております。

今後も、コンプライアンス・環境・保安など企業の社会的責任を一元的に管理し、当社の行動規範「有徳」に恥じない企業として努力してまいります。

タイムリー・ディスクロージャーとIR活動の充実

当社は、四半期毎の決算開示をはじめ、経営の透明性を高め、投資家から信頼を頂くため、タイムリー・ディスクロージャーを充実させております。また、個人投資家を対象とした会社説明会をはじめとするIR活動およびIRツールの充実も引き続き実施してまいります。

< 7 > 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社とは、従来より石油製品の取引はもとより内外の原油および製品市況等の情報交換、人材交流、DMEを始めとする新エネルギーの共同事業等を推進し、重要なビジネスパートナーとして共に歩んでまいりました。今後も、国内エネルギービジネス全般における競争力強化のため、様々な課題に共同で取り組んでまいります。

【3】経営成績及び財政状態

< 1 > 経営成績

当期の業績全般の概況

日経平均株価の大幅な上昇、過去最高益更新企業が相次ぐなど、国内経済はようやく明るい兆しが見え始めてきました。しかし一方で個人消費や住宅投資は横這いで推移し、厳しい雇用情勢が続くなど、まだら模様の景気回復となっております。

石油業界においては、終戦後もなお緊迫度を増すイラク情勢等を背景とした原油価額の高騰や、記録的な冷夏・暖冬による需要低迷など、非常に厳しい環境が続きました。また、製油所・油槽所の火災事故などが重なり、業界の危機管理体制や企業倫理が厳しく問われた1年でもありました。

L Pガス業界においても、対電力・対都市ガスといった垣根を越えた競争が急速に激化し「エネルギー大競争時代」の様相を呈してまいりました。

このような状況下、当社グループは燃料油及びL Pガスにおける販売基盤の拡充はもちろんのこと、各種業務処理の合理化とコスト削減に注力してまいりました。また、昨年5月に完了した年金制度改革（厚生年金基金の解散、確定拠出年金制度への移行）による費用の削減効果が大きく業績に寄与しました。

以上の結果、売上高は石油製品およびL Pガス販売がともに堅調に推移したことにより5,550億5千9百万円（前期比1.1%増）と増収になりました。経常利益はS S向け燃料油の利幅低下が影響しましたが、グループをあげての販売費・一般管理費の削減努力により63億9千6百万円（前期比22.2%増）となりました。当期純利益は投資有価証券評価損が1千7百万円と大幅に減少（前期13億7千万円計上）したことにより、前期比25億7千1百万円増の37億9千8百万円（前期比209.4%増）と大幅な改善となりました。

当期のセグメント別の概況

【産業マテリアル事業】

当期の本部門は長引くデフレの影響で、需要家の値上げに対する抵抗も強く、依然厳しい環境が続きました。このような環境下、採算販売に徹した結果、燃料油の販売数量は前年比で減少しましたが、営業利益は大幅に改善することができました。

また自家発電設備の導入ビジネス（オンサイト・ビジネス）の積極的な展開、さらには次世代のクリーン・エネルギーとして期待されるDMEの燃焼実証試験の取り組みや、燃料電池の普及を視野に入れた水素ステーション建設への参画など、将来への布石を打ってまいりました。

この結果として、売上高816億6千9百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益11億3千6百万円（前年同期比9億8千5百万円増）となりました。

【カーライフ事業】

当期の本部門は石油製品の末端販売価額の低迷および年度後半よりの原油価額高騰による利幅低下が続き、依然として厳しい環境下におかれました。このような環境下、優良S Sの新規系列化およびS S個々の内容強化に務めた結果、ガソリンの販売数量は前年比2%の増加となりました。また、プライベートブランド「忠ボーイ」S Sは当期末で26カ所増加し、446カ所となりました。この結果、系列S Sは2,178カ所となりました。

また、中古車買取販売事業「ジャック・フランチャイズ・ステーション」と車検整備事業「カーライフ・ホリデー」におけるF C展開を推進し、お客様のカーライフに貢献できるC S（カーライフ・ステーション）の具現化に取り組んでまいりました。

さらに、昨年10月から首都圏にて施行された「環境確保条例」に対応し、PM（粒子状物質）排出基準を満たすD P F（粒子状物質減少装置）をグループ会社を通して販売するなど、環境改善に配慮した活動にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高3,748億3千1百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益35億8千7百万円（前年同期比14%減）となりました。

【ホームライフ事業】

当期の本部門は、L Pガス輸入価額の高騰により前期に比べ仕入価額が高い水準で推移しました。その結果、利幅が圧縮される厳しい環境でありました。しかし、積極的な提案営業と同業他社との合従連衡推進による流通コストの削減を行い、これに加えて卸・小売の販路拡大に努めた結果、L Pガス販売数量において前期比1%の増加となり安定した業績となりました。

また、従来より環境に優しいL Pガス車の普及促進を図ってまいりましたが「ディーゼル車排気ガス規制対策」という観点からもL Pガストラックの普及促進を強化してまいりました。

ライター及び点火棒等の製造販売子会社である株式会社東海については、中国製品の安値攻勢を受け、依然厳

しい状況が続いております。また、当期中における急激な円高による為替の影響もあり、期首の計画数値を大きく下回りました。

この結果として、売上高 985 億 5 千 8 百万円（前年同期比 2.5% 減）、営業利益 23 億 6 千 8 百万円（前年同期比 0.7% 増）となりました。

翌期の見通し

国内経済においては、一部に明るさが見え始めたものの、エネルギー業界においては翌期も、原油価額の高止まり、小売販売競争の激化等、依然厳しい環境が続くものと予想しております。

このような環境下、**産業マテリアル事業**においては、産業用ユーザー向け燃料油の販売拡大及び新規取引先の獲得に努めるとともに、引き続き採算性を重視した販売政策を徹底してまいります。また、LNG等の新エネルギーへの取組みや、電力小売事業への参入も含め、エネルギーに対するユーザーニーズの全てに対応しうる「トータル・エネルギー・サービス事業」を推進し収益の拡大を図ってまいります。

カーライフ事業においては、引き続きサービスステーション（SS）事業基盤の強化を図るとともに、中古車買取販売事業「ジャック・フランチャイズ・ステーション」、車検整備事業「カーライフ・ホリデー」といった車関連事業と当社グループSSとのシナジー効果による収益の拡大を図ってまいります。また、トータルカーライフ事業の新戦略として、異業種との提携による、大型ショッピングモール内へのセルフSS、車検・钣金工場を併設したメガカーライフモールの開設を行ってまいります。更に、損保会社との提携による、損保代理店業務への本格参入、カー用品ショップ運営、車販売も含めたカーライフネットビジネスの展開等の新業態を加え車関連事業の基盤整備を着実に進めてまいります。

ホームライフ事業においては、販売会社体制を磐石なものとするべく体制・制度を整備し、エネルギー間競争に勝ち抜けるよう競争力の強化を図ってまいります。また、提案型営業の具体策として、当期よりシナネン株式会社と共同で実施してまいりました、「やっぱりガスだね！」キャンペーンを継続し、ガス事業者の優位性をいかした「食」と「お湯」のリフォームを推進してまいります。あわせて、当キャンペーンにおいて家庭用コージェネシステムである「エコウィル」の販売を開始し来るべき燃料電池時代を睨んでの分散型発電への取り組みを進めてまいります。

また、株式会社東海においては、競争力ある新製品の開発・投入を進めるとともに、経営の抜本策を早期に打ち立て、収益基盤の立て直しを実施してまいります。

以上の通り、厳しい環境が想定されますが、各事業の施策の徹底と、経営効率の追求により、翌期は、売上高 5,890 億円（前期比 6.1% 増） 経常利益 69 億円（前期比 7.9% 増） 当期純利益 40 億円（前期比 5.3% 増）を予定しております。

< 2 > 財政状態

当期の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比して 24 億 9 千 5 百万円減（前期比 7.6% 減）の 302 億 4 千 2 百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 159 億 8 千 4 百万円増（前期比 783.5% 増）の 180 億 2 千 4 百万円の収入となりました。

営業活動における増収の主なものは、税金等調整前当期純利益が前年比 39 億 5 千 3 百万円増加した他、売掛債権の回収サイト短縮等による売買所要資金の改善、法人税等の支払額の減少によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 36 億 3 千 3 百万円増（前期比 139.3% 増）の 62 億 4 千 2 百万円の支出となりました。

投資活動における主なものは、営業用設備の増強及びLPガス小売営業権等の取得に支出したことによります。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 130 億 8 千 5 百万円増（前期比 1,130.9% 増）の 142 億 4 千 2 百万円を使用致しました。

財務活動における主なものは、フリーキャッシュ・フローを用いて有利子負債の返済に充当したことによります。

翌期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加を見込んでおります。また、減価償却費につきましては横ばいと予想しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額として使用する金額は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内を見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、当期のフリーキャッシュ・フローを原資として、更なる有利子負債の圧縮を実施する予定であります。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、資金の調達・運用方法の見直しにより手許現金の最適化を計画しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	36.1 %	36.7 %	35.7 %	35.7 %
時価ベースの 自己資本比率	18.8 %	23.7 %	19.2 %	23.4 %
債務償還年数	8.4 年	3.7 年	32.1 年	2.9 年
インタレスト・ カバレッジレシオ	6.3	16.1	2.2	20.7

注 1. 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

2. 上記指標は、連結ベースの数値によっております。

3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、貸借対照表の借入金・コマーシャルペーパー及び社債の合計額をそれぞれ対象としております。

平成 15 年 3 月期の債務償還年数の大幅な増加は、厚生年金基金へ過去勤務債務の一括積み増し資金を拠出したことによるものであります。

4【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		32,634		30,142		
2.受取手形及び売掛金	2	69,561		65,653		
3.有価証券		110		100		
4.たな卸資産		9,453		9,180		
5.繰延税金資産		2,329		2,117		
6.その他		6,358		5,553		
貸倒引当金		340		396		
流動資産合計		120,108	52.3	112,352	50.8	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	2,3	57,498		57,371		
減価償却累計額		34,377	23,121	34,972	22,398	
2.機械装置及び運搬具	3	54,368		52,990		
減価償却累計額		44,860	9,507	43,835	9,155	
3.土地	2,7		35,319		35,419	
4.建設仮勘定			497		966	
5.その他	3	10,001		10,260		
減価償却累計額		8,579	1,422	8,498	1,761	
有形固定資産合計			69,868		69,702	31.5
(2)無形固定資産						
1.営業権			2,346		2,966	
2.その他			1,971		2,259	
無形固定資産合計			4,318		5,226	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	17,472		20,124	
2. 長期貸付金		3,467		2,759	
3. 繰延税金資産		2,749		1,741	
4. 土地再評価に係る繰 延税金資産	7	2,313		-	
5. その他		11,163		10,840	
貸倒引当金		1,689		1,698	
投資その他の資産合計		35,477	15.4	33,768	15.3
固定資産合計		109,663	47.7	108,696	49.2
資産合計		229,772	100.0	221,049	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		49,654		50,689	
2. 短期借入金	2,8	25,906		22,602	
3. コマーシャルペーパー		3,000		5,000	
4. 一年以内償還社債		5,000		-	
5. 未払法人税等		317		1,005	
6. 繰延税金負債		79		11	
7. その他		10,448		12,113	
流動負債合計		94,405	41.1	91,422	41.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		10,000		10,000	
2. 長期借入金	2	21,380		15,772	
3. 繰延税金負債		331		884	
4. 退職給付引当金		4,268		4,145	
5. 役員退職慰労引当金		407		429	
6. 連結調整勘定		5,168		4,305	
7. 土地再評価に係る繰延 税金負債	7	-		3,434	
8. その他		5,050		5,162	
固定負債合計		46,606	20.3	44,134	20.0
負債合計		141,012	61.4	135,556	61.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,641	2.9	6,533	3.0
(資本の部)					
資本金	5	19,877	8.7	19,877	9.0
資本剰余金		17,543	7.6	17,544	7.9
利益剰余金		50,452	22.0	53,217	24.1
土地再評価差額金	7	3,398	1.5	9,325	4.2
その他有価証券評価差額金		243	0.1	1,014	0.5
為替換算調整勘定		88	0.0	557	0.3
自己株式	6	2,025	0.9	2,811	1.3
資本合計		82,117	35.7	78,959	35.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		229,772	100.0	221,049	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			548,952	100.0		555,059	100.0
売上原価	2		487,012	88.7		494,806	89.1
売上総利益			61,939	11.3		60,252	10.9
販売費及び一般管理費	1,2		58,038	10.6		55,939	10.1
営業利益			3,900	0.7		4,312	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		552			459		
2. 受取配当金		70			269		
3. 連結調整勘定償却額		748			862		
4. 持分法による投資利益		194			805		
5. その他		1,074	2,640	0.5	1,171	3,568	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		699			691		
2. 為替差損		88			269		
3. 社債利息		196			142		
4. その他		320	1,304	0.2	382	1,484	0.3
経常利益			5,236	1.0		6,396	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	948			140		
2. 投資有価証券売却益		46			133		
3. 貸倒引当金戻入益		16			21		
4. 退職給付制度終了益		-			188		
5. その他	5	60	1,071	0.2	70	554	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	4	737			772		
2. 投資有価証券評価損		1,370			17		
3. 事業等整理損	6	1,029			300		
4. 退職給付引当金繰入損		924			83		
5. 会員権評価損等		24			116		
6. 貸倒引当金繰入損		214			-		
7. その他	7	341	4,640	0.8	40	1,330	0.3
税金等調整前当期純利益			1,667	0.3		5,620	1.0
法人税、住民税及び事業税		477			1,397		
法人税等調整額		26	503	0.1	619	2,016	0.4
少数株主損失			64	0.0		194	0.1
当期純利益			1,227	0.2		3,798	0.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,827		17,543
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		1	1	0	0
資本剰余金減少高					
1. 自己株式消却額		286	286	-	-
資本剰余金期末残高			17,543		17,544
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			52,388		50,452
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,227		3,798	
2. 土地再評価差額金取崩額		-		106	
3. 海外子会社退職年金評価額	8	-	1,227	22	3,927
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,137		1,106	
2. 役員賞与		119		55	
3. 土地再評価差額金取崩額		1,605		-	
4. 海外子会社退職年金一時処理額	8	301	3,164	-	1,161
利益剰余金期末残高			50,452		53,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,667	5,620
減価償却費		6,124	5,933
連結調整勘定償却額		748	862
退職給付引当金の増減額		3,302	27
貸倒引当金の増減額		109	246
投資有価証券の評価損		1,370	17
有形固定資産除却損		548	772
為替差損益		110	49
持分法による投資損益		194	805
事業等整理損		1,029	300
会員権評価損		24	21
受取利息及び受取配当金		623	729
支払利息		895	833
投資活動によるキャッシュ・フローへの振替	2	852	273
財務活動によるキャッシュ・フローへの振替		9	8
売上債権の増減額		6,880	4,227
たな卸資産の増減額		168	410
仕入債務の増減額		7,149	899
その他資産の増減額		626	502
その他負債の増減額		1,138	1,854
役員賞与の支払額		128	63
小計		4,692	18,497
利息及び配当金の受取額		810	949
利息の支払額		911	868
法人税等の支払額		2,551	554
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,040	18,024

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		164	133
有価証券の売却による収入		175	176
有形固定資産の取得による支出		5,731	6,027
有形固定資産の売却による収入		6,067	1,338
無形固定資産の取得による支出		1,109	2,141
無形固定資産の売却による収入		102	44
投資有価証券の取得による支出		1,602	332
投資有価証券の売却による収入		286	467
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3	-	803
関係会社株式の売却による収入		-	255
貸付けによる支出		1,361	875
貸付金の回収による収入		1,048	1,375
事業整理に伴う支出		69	-
その他		250	413
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,608	6,242

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		3,919	489
長期借入れによる収入		8,259	725
長期借入金の返済による支出		2,848	8,421
社債の発行による収入		4,965	-
社債の償還による支出		5,000	5,000
自己株式の売却による収入		60	25
自己株式の取得による支出		1,451	813
配当金の支払額		1,130	1,104
少数株主への配当金の支払額		92	144
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,157	14,242
現金及び現金同等物に係る換算差額		338	34
現金及び現金同等物の増減額		2,064	2,495
現金及び現金同等物の期首残高		34,811	32,735
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増減額	3	-	2
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	4	11	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	32,735	30,242

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>(1)連結子会社 41社</p> <p>連結子会社は、「第1.企業の状況」の系統図に記載しております。又、異動については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 会社設立による増加</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2社</td> </tr> <tr> <td>2. 非連結子会社への異動</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> <tr> <td>3. 保有株式売却による減少</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ホクチュウは事業縮小に伴い重要性がなくなったため、非連結子会社へ異動しております。東京ファインガラス株式会社については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社 42社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社神奈川ガスターミナルであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 連結子会社からの異動</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1社</td> </tr> <tr> <td>2. 新規出資による増加</td> <td style="text-align: right;">8社</td> </tr> <tr> <td>3. 清算による減少</td> <td style="text-align: right;">3社</td> </tr> </table> <p>非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	1. 会社設立による増加	2社	2. 非連結子会社への異動	1社	3. 保有株式売却による減少	1社	1. 連結子会社からの異動	1社	2. 新規出資による増加	8社	3. 清算による減少	3社	<p>(1)連結子会社 42社</p> <p>連結子会社は、「第1.企業の状況」の系統図に記載しております。又、異動については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 新規出資による増加</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2社</td> </tr> <tr> <td>2. 会社清算による減少</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった伊藤忠エネクスカ-ライフ中部株式会社は会社を清算しております。</p> <p>(2)非連結子会社 40社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社神奈川ガスターミナルであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 新規出資による増加</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1社</td> </tr> <tr> <td>2. 追加出資による増加</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> <tr> <td>3. 合併による減少</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> <tr> <td>4. 清算による減少</td> <td style="text-align: right;">3社</td> </tr> </table> <p>非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	1. 新規出資による増加	2社	2. 会社清算による減少	1社	1. 新規出資による増加	1社	2. 追加出資による増加	1社	3. 合併による減少	1社	4. 清算による減少	3社
1. 会社設立による増加	2社																								
2. 非連結子会社への異動	1社																								
3. 保有株式売却による減少	1社																								
1. 連結子会社からの異動	1社																								
2. 新規出資による増加	8社																								
3. 清算による減少	3社																								
1. 新規出資による増加	2社																								
2. 会社清算による減少	1社																								
1. 新規出資による増加	1社																								
2. 追加出資による増加	1社																								
3. 合併による減少	1社																								
4. 清算による減少	3社																								

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">42社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td style="text-align: right;">20社</td> </tr> </table> <p>主要な関連会社はシナネン株式会社及びコーナンフリート株式会社であり、「第1.企業集団の状況」の系統図に記載しております。</p>	非連結子会社	42社	関連会社	20社	<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td style="text-align: right;">23社</td> </tr> </table> <p>主要な関連会社はシナネン株式会社及びコーナンフリート株式会社であり、「第1.企業集団の状況」の系統図に記載しております。</p>	非連結子会社	40社	関連会社	23社
非連結子会社	42社								
関連会社	20社								
非連結子会社	40社								
関連会社	23社								

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度の在外連結子会社13社の決算日は平成14年12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度の在外連結子会社15社の決算日は平成15年12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

4 会計処理基準に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 石油製品 移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品 最終仕入原価法 生活関連製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は定額法） 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物（付属設備を含む） 3～50年 機械装置及び運搬具 3～22年 その他 2～20年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 石油製品 同左 販売用器具及び雑品 同左 生活関連製品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ：同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>無形固定資産</p> <p>営業権 : その支出の効果の及ぶ期間 (主に5年)の均等償却により費用配分</p> <p>ソフトウェア : 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>上記以外 : 定額法</p> <p>長期前払費用 : 均等償却</p>	<p>無形固定資産</p> <p>営業権 : その支出の効果の及ぶ期間(主に5年)の均等償却により費用配分を行っております。 また、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しており、償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行います。</p> <p>ソフトウェア : 同左</p> <p>上記以外 : 同左</p> <p>長期前払費用 : 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,620百万円)については、5年による均等額を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 () 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 () 連結子会社のうち16社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 () 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度(当社)および厚生年金基金(当社および連結子会社)は平成15年5月末日に廃止・解散し、確定拠出型年金制度に移行いたしました。また、この制度改訂にあたり退職一時金制度の給付改訂を行ないました。</p> <p>() 会計基準変更時差異(4,620百万円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては厚生年金基金を解散したため残高はありません。</p> <p>() 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>() 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 () 同左</p> <p>() 連結子会社のうち19社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理</p> <p>消費税等については、税抜方式によっております。</p> <p>(7)在外子会社の会計基準</p> <p>当該連結子会社の所在国における会計処理基準によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(7)在外子会社の会計基準</p> <p>同左</p>

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

6 連結調整勘定の償却に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結調整勘定については、その投資の効果の及ぶ期間(5年～10年)について、個別に勘案して決定し均等償却しております。	同左

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左

会計処理基準の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「自己株式の売却による収入」は、前連結会計年度まで、「自己株式の取得による支出」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の売却による収入」は51百万円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

1 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table> <p>2 借入金担保 短期借入金914百万円、長期借入金261百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1. 受取手形</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3. 土地</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> </table> <p>3 収用に伴う圧縮記帳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td style="text-align: right;">4,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他 2社</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オートガス税の延納に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ナポリオートガス株式会 社他 8社</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社あかつき他 1社</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,017</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式96,356,583株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,425,988株であります。また、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式439,129株であります。</p>	投資有価証券(株式)	12,438百万円	投資有価証券(出資金)	73	1. 受取手形	38百万円	2. 建物及び構築物	87	3. 土地	498	計	625	建物	9百万円	構築物	24	機械装置	149	器具備品	1	計	184	銀行借入に対する保証	百万円	伊藤忠ケイマン株式会社	4,458	その他 2社	461	オートガス税の延納に対する保証		ナポリオートガス株式会 社他 8社	89	リース契約残高に対する保証		株式会社あかつき他 1社	7	計	5,017	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table> <p>2 借入金担保 短期借入金720百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1. 受取手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3. 土地</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他 2社</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オートガス税の延納に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ナポリオートガス株式会 社他 8社</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社あかつき他 1社</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式96,356,583株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,004,781株であります。また、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式433,632株であります。</p>	投資有価証券(株式)	13,229百万円	投資有価証券(出資金)	62	1. 受取手形	14百万円	2. 建物及び構築物	36	3. 土地	179	計	229	銀行借入に対する保証	百万円	伊藤忠ケイマン株式会社	1,551	その他 2社	457	オートガス税の延納に対する保証		ナポリオートガス株式会 社他 8社	70	リース契約残高に対する保証		株式会社あかつき他 1社	5	計	2,084
投資有価証券(株式)	12,438百万円																																																																		
投資有価証券(出資金)	73																																																																		
1. 受取手形	38百万円																																																																		
2. 建物及び構築物	87																																																																		
3. 土地	498																																																																		
計	625																																																																		
建物	9百万円																																																																		
構築物	24																																																																		
機械装置	149																																																																		
器具備品	1																																																																		
計	184																																																																		
銀行借入に対する保証	百万円																																																																		
伊藤忠ケイマン株式会社	4,458																																																																		
その他 2社	461																																																																		
オートガス税の延納に対する保証																																																																			
ナポリオートガス株式会 社他 8社	89																																																																		
リース契約残高に対する保証																																																																			
株式会社あかつき他 1社	7																																																																		
計	5,017																																																																		
投資有価証券(株式)	13,229百万円																																																																		
投資有価証券(出資金)	62																																																																		
1. 受取手形	14百万円																																																																		
2. 建物及び構築物	36																																																																		
3. 土地	179																																																																		
計	229																																																																		
銀行借入に対する保証	百万円																																																																		
伊藤忠ケイマン株式会社	1,551																																																																		
その他 2社	457																																																																		
オートガス税の延納に対する保証																																																																			
ナポリオートガス株式会 社他 8社	70																																																																		
リース契約残高に対する保証																																																																			
株式会社あかつき他 1社	5																																																																		
計	2,084																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>												
<p>7 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">32,029百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">26,317百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成15年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を1,887百万円下回っております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	32,029百万円	再評価後の帳簿価額	26,317百万円	<p>7 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">31,675百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">25,783百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を3,516百万円下回っております。</p> <p>また、当連結会計年度には平成16年2月17日付で公表された監査委員会報告第70号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱」の改正に伴い、土地の再評価に伴う税効果会計の会計処理が明確になりましたので土地再評価差額金および繰延税金資産・負債を修正しております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	31,675百万円	再評価後の帳簿価額	25,783百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日												
再評価前の帳簿価額	32,029百万円												
再評価後の帳簿価額	26,317百万円												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日												
再評価前の帳簿価額	31,675百万円												
再評価後の帳簿価額	25,783百万円												
<p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,000百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	<u>差引額</u>	<u>5,000百万円</u>	<p>8</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>						
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	-												
<u>差引額</u>	<u>5,000百万円</u>												

2 (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 主要な費目および金額は次のとおりであります。
支払運賃、保管料 10,860百万円	支払運賃、保管料 10,657百万円
支払手数料その他諸掛 3,402	支払手数料その他諸掛 3,282
従業員給料 14,198	従業員給料 13,902
従業員賞与 2,916	従業員賞与 2,790
福利厚生費 2,183	福利厚生費 2,339
旅費交通費 1,080	旅費交通費 1,020
賃借料 5,469	賃借料 5,326
広告宣伝費 1,780	広告宣伝費 1,593
減価償却費 2,497	減価償却費 2,532
貸倒引当金繰入額 146	貸倒引当金繰入額 313
退職給付引当金繰入額 3,012	退職給付費用 1,821
2 一般管理費および当期製造費用(売上原価)に含まれている研究開発費は401百万円であります。	2 一般管理費および当期製造費用(売上原価)に含まれている研究開発費は343百万円であります。
3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 154百万円	建物及び構築物 4百万円
機械装置及び運搬具 116	機械装置及び運搬具 44
土地 665	土地 72
その他 12	その他 18
計 948	計 140
4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。
(売却損) (除却損)	(売却損) (除却損)
建物及び構築物 5 276百万円	建物及び構築物 72 186百万円
機械装置及び運搬具 8 84	機械装置及び運搬具 53 66
土地 159 -	土地 135 0
その他 14 188	その他 40 216
計 188 548	計 302 470
5 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。	5 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
損害賠償金 36	関係会社株式売却益 44
その他の特別利益 24	その他の特別利益 26
計 60	計 70
6 事業等整理損の内訳は次の通りであります。	6 事業等整理損の内訳は次の通りであります。
事業整理損 982百万円	事業整理損 300百万円
出資会社整理損 46	計 300
計 1,029	

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生年金基金の解散損</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解約違約金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341</td> </tr> </table>	厚生年金基金の解散損	211百万円	解約違約金	45	その他	84	計	341	<p>7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解約違約金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ガス熱量変更引当金繰損</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table>	解約違約金	10百万円	ガス熱量変更引当金繰損	29	計	40
厚生年金基金の解散損	211百万円														
解約違約金	45														
その他	84														
計	341														
解約違約金	10百万円														
ガス熱量変更引当金繰損	29														
計	40														
8 米国会計基準（FAS87号）を適用したものである。	8 同左														

3 (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,634</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,735</td> </tr> </table> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	現金及び預金勘定	32,634	有価証券に含まれる現金同等物	100	現金及び現金同等物	32,735	有価証券売却損益	9	有形固定資産売却損益	759	無形固定資産売却損益	0	投資有価証券売却損益	46	その他	55	計	852	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,142</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,242</td> </tr> </table> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度より連結子会社である伊藤忠エネクスサポート株式会社と非連結子会社であったアイピーエス株式会社が合併したことに伴い増加した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに Takane U.S.A., Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">803</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,142	有価証券に含まれる現金同等物	100	現金及び現金同等物	30,242	有価証券売却損益	22	有形固定資産売却損益	140	無形固定資産売却損益	0	投資有価証券売却損益	133	その他	23	計	273	流動資産	139	流動負債	93	固定資産	32	固定負債	0	資産合計	171	負債合計	94	流動資産	871	固定資産	610	流動負債	520	固定負債	20	少数株主持分	96	株式の取得価額	843	現金及び現金同等物	39	取得のための支出	803
現金及び預金勘定	32,634																																																																
有価証券に含まれる現金同等物	100																																																																
現金及び現金同等物	32,735																																																																
有価証券売却損益	9																																																																
有形固定資産売却損益	759																																																																
無形固定資産売却損益	0																																																																
投資有価証券売却損益	46																																																																
その他	55																																																																
計	852																																																																
現金及び預金勘定	30,142																																																																
有価証券に含まれる現金同等物	100																																																																
現金及び現金同等物	30,242																																																																
有価証券売却損益	22																																																																
有形固定資産売却損益	140																																																																
無形固定資産売却損益	0																																																																
投資有価証券売却損益	133																																																																
その他	23																																																																
計	273																																																																
流動資産	139	流動負債	93																																																														
固定資産	32	固定負債	0																																																														
資産合計	171	負債合計	94																																																														
流動資産	871																																																																
固定資産	610																																																																
流動負債	520																																																																
固定負債	20																																																																
少数株主持分	96																																																																
株式の取得価額	843																																																																
現金及び現金同等物	39																																																																
取得のための支出	803																																																																

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>4 連結より除外したことに伴い減少した子会社の資産および負債の主な内容</p> <p>当連結会計年度より連結子会社であった株式会社ホクチューを非連結子会社へ異動したことに伴い減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">76</td> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度下期に連結子会社であった株式会社東京ファインガラスが営んでいた事業の売却に伴い減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,138</td> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">591</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,729</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453</td> </tr> </table>	流動資産	76	流動負債	299	固定資産	196	固定負債	30	資産合計	273	負債合計	330	流動資産	1,138	流動負債	1,287	固定資産	591	固定負債	166	資産合計	1,729	負債合計	1,453	<p>4</p> <p>_____</p>
流動資産	76	流動負債	299																						
固定資産	196	固定負債	30																						
資産合計	273	負債合計	330																						
流動資産	1,138	流動負債	1,287																						
固定資産	591	固定負債	166																						
資産合計	1,729	負債合計	1,453																						

4 (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,592	361,233	101,126	548,952	-	548,952
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	86,592	361,233	101,126	548,952	(-)	548,952
営業費用	86,441	357,061	98,775	542,278	2,773	545,051
営業利益	151	4,172	2,350	6,673	(2,773)	3,900
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,223	90,539	63,004	179,768	50,003	229,772
減価償却費	380	2,260	2,961	5,602	522	6,124
資本的支出	563	2,848	3,159	6,571	597	7,168

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,669	374,831	98,558	555,059	-	555,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	81,669	374,831	98,558	555,059	(-)	555,059
営業費用	80,532	371,244	96,190	547,967	2,779	550,746
営業利益	1,136	3,587	2,368	7,091	(2,779)	4,312
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,710	82,804	61,130	171,645	49,403	221,049
減価償却費	288	2,216	2,936	5,442	491	5,933
資本的支出	367	2,707	4,583	7,658	138	7,796

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギーおよび資材の供給、石英ガラス・高圧ガスの製造、アスファルト・セメント等販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、サービスステーションを中心とした車の所有者に対する販売およびサービス提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・喫煙具・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・筆記具・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売およびサービス提供。

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,779百万円(前期2,773百万円)であり、その主なものはコーポレート部門（経理、総務部門等）に係わる費用であります。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,403百万円(前期50,003百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）およびコーポレート部門に係わる資産であります。

(注5) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	537,006	7,714	4,231	548,952	-	548,952
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,168	45	1,336	7,550	(7,550)	-
計	543,175	7,759	5,567	556,502	(7,550)	548,952
営業費用	538,723	7,390	6,675	552,788	(7,737)	545,051
営業利益（又は営業損失）	4,452	369	1,107	3,713	186	3,900
資産	216,240	8,691	4,839	229,772	-	229,772

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	543,569	7,476	4,013	555,059	-	555,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,393	32	1,069	4,495	(4,495)	-
計	546,962	7,509	5,082	559,554	(4,495)	555,059
営業費用	542,207	7,279	5,840	555,327	(4,581)	550,746
営業利益（又は営業損失）	4,754	229	757	4,226	85	4,312
資産	207,358	8,702	4,987	221,049	-	221,049

（注1）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（注2）本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

区分	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,714	4,231	11,945
連結売上高（百万円）	-	-	548,952
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.4	0.8	2.2

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

区分	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,476	4,013	11,489
連結売上高（百万円）	-	-	555,059
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.3	0.7	2.1

（注1）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（注2）本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

（注3）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 (関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(注1、2)	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接: 20.46 間接: 18.94	兼務: 2 転籍: 4	商品の購入販売取引	石油製品購入 石油製品販売 その他	31,848 2,521 373	買掛金 売掛金 未払金	3,665 259 108

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、債権及び債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (割当株数)	科目	期末残高 (百万円) (割当株数)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松村 秀雄	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接: 0.04	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	-	-	8 (割当株数 21,000株)
役員	山田 清實	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接: 0.00	-	-	新株予約権の付与	13 (割当株数 20,000株)	-	13 (割当株数 20,000株)
役員	手嶋 正之	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接: 0.03	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	4 (譲渡株数 10,000株)	-	0 (割当株数 1,000株)
								新株予約権の付与	1 (割当株数 2,000株)	-	1 (割当株数 2,000株)
役員	末安 秀士	-	-	当社取締役	被所有割合 直接: 0.03	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	4 (譲渡株数 10,000株)	-	0 (割当株数 1,000株)
								新株予約権の付与	1 (割当株数 2,000株)	-	1 (割当株数 2,000株)
役員	前田 忠	-	-	当社取締役	被所有割合 直接: 0.02	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	-	-	4 (割当株数 11,000株)
役員	松木 剛	-	-	当社取締役	被所有割合 直接: 0.03	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	3 (譲渡株数 8,000株)	-	1 (割当株数 3,000株)
役員	山西 正氣	-	-	当社取締役	被所有割合 直接: 0.01	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	-	-	5 (割当株数 11,000株)
役員	谷越 一三	-	-	当社取締役	被所有割合 直接: 0.02	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	3 (譲渡株数 8,000株)	-	0 (割当株数 1,000株)
								新株予約権の付与	1 (割当株数 2,000株)	-	1 (割当株数 2,000株)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (割当株数)	科目	期末残高 (百万円) (割当株数)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	瀬崎 睦夫	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.02	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	3 (譲渡株数 8,000株)	-	0 (割当株数 1,000株)
								新株予約権の付与	1 (割当株数 2,000株)	-	1 (割当株数 2,000株)
役員	佐藤 利雄	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.01	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	-	-	0 (割当株数 1,000株)
								新株予約権の付与	6 (割当株数 10,000株)	-	6 (割当株数 10,000株)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(注1、2)	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接:20.82 間接:19.27	兼務:2 転籍:2	商品の購入販売取引	石油製品購入 石油製品販売 その他	34,927 4,370 417	買掛金 売掛金 未払金	4,351 499 116

(注)1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、債権及び債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (割当株数)	科目	期末残高 (百万円) (割当株数)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山田 清實	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接:0.01	-	-	新株予約権の付与	-	-	13 (割当株数 20,000株)
役員	末安 秀士	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.04	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	-	-	0 (割当株数 1,000株)
								新株予約権の付与	-	-	1 (割当株数 2,000株)
役員	前田 忠	-	-	当社取締役	被所有割合 直接:0.04	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	4 (譲渡株数 10,000株)	-	0 (割当株数 1,000株)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (割当株数)	科目	期末残高 (百万円) (割当株数)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山西 正氣	-	-	当社取締役	被所有割合 直接：0.01	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	-	-	5 (割当株数 11,000株)
役員	佐藤 利雄	-	-	当社取締役	被所有割合 直接：0.01	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	-	-	0 (割当株数 1,000株)
								新株予約権の付与	-	-	6 (割当株数 10,000株)
役員	谷越 一三	-	-	当社取締役	被所有割合 直接：0.03	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	-	-	0 (割当株数 1,000株)
								新株予約権の付与	-	-	1 (割当株数 2,000株)
役員	瀬崎 睦夫	-	-	当社取締役	被所有割合 直接：0.03	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	-	-	0 (割当株数 1,000株)
								新株予約権の付与	-	-	1 (割当株数 2,000株)
役員	手嶋 正之	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接：0.03	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	-	-	0 (割当株数 1,000株)
								新株予約権の付与	-	-	1 (割当株数 2,000株)

6 (有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,216	1,471	254	2,610	4,412	1,802
小計	1,216	1,471	254	2,610	4,412	1,802
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,095	1,448	646	726	662	63
その他	10	9	0			
小計	2,105	1,458	646	726	662	63
合計	3,321	2,929	391	3,337	5,075	1,738

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
772	46	9	538	156	9

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を 除く)	2,039	1,756
非上場債券		
その他	100	100
合計	2,140	1,856

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
その他	100				100			
合計	100				100			

7（デリバティブ取引関係）

(1)取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
	1. 取引の内容 当社は、石油製品の先物取引を利用しております。
	2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、石油製品の市況変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。
	3. 取引の利用目的 石油製品の市況変動リスクを回避する目的のために取引を行っております。
	4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している石油製品の先物取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い取引所会員であり信用リスクはほとんどないと認識しております。
	5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブの執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取引実施部署がその権限に沿って行った取引について、厳正に管理および報告が行われる他、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

(2)取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益(百万円)
商品	石油製品先物取引			
	買建	56	59	3
	売建	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引は行っていない為、該当事項はありません。

8（退職給付関係）

(1)採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を、また当社および連結子会社20社は厚生年金基金を設立していましたが、厚生年金基金制度については平成15年5月末日に解散し、当社の適格退職年金制度は同日廃止し確定拠出型年金制度に移行いたしました。この制度改訂にあたり、適格退職年金制度の受給者は閉鎖適年に移行し、退職一時金制度の給付改訂を行いました。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

(2)退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	40,359	11,122
(2)年金資産残高(百万円)	21,555	3,997
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	18,804	7,125
(4)会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,848	-
(5)未認識数理計算上の差異(百万円)	10,754	1,041
(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)(百万円)	1,933	1,938
退職給付引当金((3)+(4)+(5)+(6))(百万円)	4,268	4,145

(注)1. 国内連結子会社26社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異の未処理額は、厚生年金基金を解散したため残高はありません。

(3)退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(注3,4)(百万円)	1,615	927
(2)利息費用(百万円)	899	215
(3)期待運用収益(百万円)	200	-
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	806	348
(5)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	10	239
(6)会計処理基準変更時差異の費用 処理額(百万円)	924	83
(7)厚生年金基金の解散損(百万 円)	211	-
(8)退職給付制度終了益(百万円) (注1)	-	188
退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)) (百万円)	4,245	1,626

(注) 1. 適格年金および厚生年金基金の退職給付制度の終了益を計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金に関する費用が220百万円あり退職給付費用として計上しております。また、割増退職金479百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)
(1)割引率(%)	2.0~2.3	2.0~2.3
(2)期待運用収益率(%)	0.4~1.3	0.0
(3)退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年 数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法)	9~10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法)
(5)数理計算上の差異の処理年 数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年度か らの費用処理)	9~10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から の費用処理)
(6)会計基準変更時差異の処理 年数(年)	5	同左

5【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績および受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績および受注状況については記載しておりません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	72,676	6.0
カーライフ事業(百万円)	349,675	3.0
ホームライフ事業(百万円)	56,994	2.1
合計(百万円)	479,345	0.9

(注) 1. 一部の製品製造会社に係る材料仕入等は含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	81,669	5.7
カーライフ事業(百万円)	374,831	3.8
ホームライフ事業(百万円)	98,558	2.5
合計(百万円)	555,059	1.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部振替は生じておりません。